

令和3年度

事業概要

デジタル統括本部

目 次

令和3年度 デジタル統括本部運営方針	……1
令和3年度 デジタル統括本部予算について	……3
市全体のデジタル化の推進	……4

Step to the future

～ 未来の行政サービスの「あたりまえ」への第一歩 ～

I 基本目標

すべての市民がデジタルの恩恵を享受できる、未来の行政サービスの実現に向け“誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化”に取り組みます。

II 目標達成に向けた施策

少子高齢化、グローバル化の加速に加え、デジタル化の波が地域社会の隅々に波及する中で、ライフスタイルは大きく変化しており、市民ニーズや地域課題も多様化・複雑化しています。こうした中で、市民目線でデジタル技術を活用した行政サービスの変革（＝デジタル・トランスフォーメーション（DX））を、3つの『変える』を柱に取り組みます。

デジタル化で 行政サービスの姿を 『変える』

デジタル技術を活用して、市民一人一人がニーズにあった利便性の高いサービスを選択できる、デジタル社会に対応した新しい行政サービスの実現に取り組みます。

行政手続オンライン化の推進／Web 会議の活用／マイナンバーカードの普及促進／民間を始め多様な主体との連携による新しい行政サービスを創発する仕組みづくり

デジタル化で 働き方・しごとを 『変える』

職員が市民に寄り添ったサービスの充実に力を注げるよう、デジタル技術を活用し、柔軟で効率的な働き方・しごとの改革に取り組みます。

テレワーク・モバイルワークの活用促進／ペーパーレス推進／Web 会議の活用／情報システムの標準化／AI・RPAの活用／クラウドサービスの活用検討

デジタル化に向けて 人・組織を 『変える』

デジタル技術ツールに行政のサービスと運営を革新できる人材を発掘・育成し、その推進を牽引できる組織と推進体制づくりに取り組みます。

デジタル人材の育成／外部人材の採用／わかりやすい情報の発信／デジタル化に取り組む部署への支援体制づくり／共創を促進する仕組みづくり

次の3つの姿勢を大切にしながら取り組みを進めます。

- ① ユーザーオリエンテッド・・・ユーザー目線での発想
- ② アジャイルなアプローチ・・・試行・改善を重ねる
- ③ オープンイノベーション・・・多様な主体の知を結集

❖ 取組推進の背景 ❖



III 目標達成に向けた組織運営

革新へのチャレンジ	人材育成とチーム力	ワークスタイルモデル
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用し、利用者目線で行政サービスを設計し運用する自治体DXにチャレンジします。 ・現場に寄り添い、共に解決策を考えていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術や先進事例への感度が高く、デジタル化を牽引できる人材育成を進めます。 ・自由闊達な議論と共創の手法でチーム力を発揮します。 ・組織全体でリスクマネジメントを徹底します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が健康で生き生きとやりがいを持って働ける職場環境・風土づくりを進めます。 ・統括本部自ら、デジタル技術を活用した新しいワークスタイルのモデルを目指します。

令和3年度 デジタル統括本部予算について

予算規模

令和3年度のデジタル統括本部の予算規模は、3億4,042万円で、前年度と比較すると、1億6,505万円の増(94.1%増)となっています。

区分	3年度	2年度	増▲減
一般会計	3億4,042万円 (2億1,925万円)	1億7,537万円 (7,531万円)	1億6,505万円(94.1%増) (1億4,394万円(191.1%増))

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

予算のポイント

◆デジタル化に関する計画策定と推進【拡充】

4,518万円

新型コロナウイルス感染症への対応を契機としたデジタル化の推進に向けて、行政手続のオンライン化や、住民記録、税等の住民情報系システムの標準化などを円滑に進めるために、国の動向を踏まえた本市のデジタル化に係る計画を策定します。

また、情報システムの適正な調達のための支援や、デジタル人材の育成を行います。

◆行政手続きのオンライン化の推進【新規】

1億7,424万円

行政手続きのオンライン化をさらに推進するため、スマートフォンを利用した公的個人認証機能や、手数料等の電子決済など、電子申請システムの機能拡大を図ります。

◆社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応

1億2,100万円

マイナンバーカードの取得推進に向け、国が実施するマイナポイント事業の期間延長に伴い、引き続き、各区役所等で申し込みに関する手続きの支援を行います。

市全体のデジタル化の推進

(令和3年度横浜市予算案記者発表資料より抜粋)

これまで横浜市では、住民情報系システムや電子申請・届出システムをはじめとするデジタル化を進めてきましたが、国の動きや新型コロナウイルス感染症への対応を契機に、デジタル化による一層の市民サービスの利便性向上や業務効率化を図ります。

具体的には、国の「デジタル・ガバメント実行計画」やデジタル庁設置などの状況を踏まえ、行政手続オンライン化や住民情報系システム標準化をはじめとする、行政サービスのデジタル化に取り組みます。

推進にあたっては、庁内の司令塔として、新たに「デジタル統括本部」を設置し、各区局統括本部と連携して、本市全体のデジタル化を強力に進めます。

■令和3年度の主な取組《 計 782 百万円 》

(◇はくらし・経済対策事業)

主な取組の内容	予算額 (百万円)
① 全体計画の策定《 10 百万円 》	
横浜市におけるデジタル・ガバメント実現に向け、国の「デジタル・ガバメント実行計画」を踏まえながら、全体計画を策定し、全庁的な取組を進めていきます。	
◇デジタル化推進計画（仮称）の策定 〔総務局行政・情報マネジメント課 TEL671-4062〕	10
② 行政手続のオンライン化 《 444 百万円 》	
オンライン申請の共通基盤である次期電子申請・届出システムや個別手続きのオンラインシステムの導入等に取り組みます。	
◇電子決済等に対応した次期電子申請・届出システム等の導入 〔総務局行政・情報マネジメント課 TEL671-4062〕	174
◇建築計画概要書等の閲覧のWEB化（令和4年度以降稼働予定） 〔建築局建築指導課 TEL671-4528、建築局情報相談課 TEL671-4502〕	100
◇国民健康保険料の納付におけるキャッシュレス決済の導入に向けたシステムの改修 〔健康福祉局保険年金課 TEL671-4218〕	15
◇戸籍課関係証明書のオンライン申請導入等 〔市民局窓口サービス課 TEL671-3471〕	60

* マイナンバーカードの普及促進（8,857 百万円）

行政手続のオンライン化における電子的な本人確認への活用など、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの取得促進及び交付体制の増強（交付拠点の新設3か所）等に取り組み、令和4年度末までに全市民に交付していきます。

・マイナンバーカードの交付対応 8,737 百万円

〔市民局窓口サービス課 TEL671-3621〕

③ 住民情報系システムの標準化対応 《 108 百万円 》 ※一部再掲含む	
<p>全国の自治体に共通する事務で利用する住民記録、税務等、住民情報系 17 システムについては、国が策定する標準仕様に準拠した新システムへの移行が求められています。</p> <p>そこで、他のデジタル化の取組と併せて、この標準化に向けた計画を策定するとともに、業務対象範囲が広い税務システムから先行して一部の作業に着手します。</p>	
<p>◇デジタル化推進計画（仮称）の策定〔再掲〕 〔総務局行政・情報マネジメント課 TEL671-4062〕</p>	10
<p>・国が策定する標準仕様に準拠した税務システムの導入（令和 7 年度以降稼働予定） 〔財政局税制課 TEL671-3895〕</p>	98
④ インターネット利活用・先端技術活用の推進 《 212 百万円 》	
<p>市民サービス利便性向上と業務改革を推進するため、WEB 会議やクラウドサービスなどインターネットを活用する庁内の環境整備を進めます。また、RPA^{※1}等の先端技術の活用などにより、業務改善に取り組みます。</p>	
<p>◇インターネット利活用推進に向けた庁内ネットワーク等の再整備 （令和 4 年度以降稼働予定） 〔総務局行政・情報マネジメント課 TEL671-2114〕</p>	120
<p>・保育所入所事務等における RPA 及び AI-OCR^{※2} の導入 〔こども青少年局保育・教育運営課 TEL671-0251〕</p>	44
⑤ データ活用の推進 《 18 百万円 》	
<p>統計データ等を可視化・分析するツールの導入や、各部署が作成・管理する地理空間情報の共有・有効利用を目指した新たな GIS^{※3}の構築により、庁内におけるデータ活用環境の整備を進めます。</p>	
<p>・データ可視化・分析ツールの導入、 地理空間情報の共有・有効利用の基盤となる統合型 GIS の構築 〔政策局政策課 TEL671-4087〕</p>	18

※1 RPA は「ソフトウェアロボットによる業務プロセス自動化」(Robotic Process Automation の略)

※2 AI-OCR は「人工知能技術を取り入れた光学式文字認識機能」(Artificial Intelligence-Optical Character Recognition の略)

※3 GIS は「地理情報システム」(Geographic Information System の略)

< デジタル関連予算（全体） >

横浜市では、市民サービスの利便性向上と業務効率化を目的に、各種業務のシステム化を進めてきました。令和 3 年度予算案では、住民情報系システム、「横浜市における G I G A スクール構想」の推進、庁内で利用するシステム基盤に係る経費など、システムの整備・改修、保守・運用等に係る経費の合計で 233 億円*（公営企業会計（水道、交通、病院）を除く）を計上しています。

* 「デジタル化の推進」（令和 3 年度の主な取組）に係る経費（782 百万円）含む。